

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域防災計画の推進						継続					
コード	24	-	14	-	02	-	00	予算事業名	防災事務			
担当部署	総務部	防災危機管理課	防災担当	予算事業コード	会計	10	款	9	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域防災計画の推進			
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画			
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	地域防災計画の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域防災計画を定期的に見直し、その計画に基づく災害予防、災害復旧等の災害対策を充実させる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自主防災組織の結成促進及び支援の充実に努める。また、災害時における援護体制を確立するため、災害時における応援協定の締結を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	7,131	5,434	5,284	6,714	12,179	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	4,561	4,211	4,858	6,556	12,179	10,831
人件費 B	0	8,804	9,538	11,006	13,940	12,473
総コスト(C=A+B)	4,561	13,015	14,396	17,562	26,119	23,304
正規職員(1年間の従事人数)		1.20人	1.30人	1.50人	1.90人	1.70人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	312	71	188	98		
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	4,249	12,944	14,208	17,464	26,119	23,304

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	自主防災組織率	%	63.3	63.4	65.4	69.9	80.0	27年度 90.0
	指標の定義・説明	自主防災組織構成世帯数/全世帯数×100						
成果	災害応援協定締結総数	件	25	27	27	29	33	27年度 37
	指標の定義・説明	通算の災害時応援協定締結数						
	指標の定義・説明							
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	自主防災組織率90%達成にはかなり高い目標であるが、震災以降地域住民の防災意識の高揚が図られており、目標達成に近づきつつある。今後市と地域が一体となって災害に強い街づくりを構築していく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
自主防災組織の結成率を上げるために、各自治会の防災意識の高揚が必要であり、各種防災訓練をはじめ防災講話や災害備蓄庫の見学等を実施していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	平成23年3月11日の東日本大震災以降、市民の災害に対する自助・共助の意識が高まっている。現実として自主防災組織の結成率も平成21年度、22年度横ばいが、平成23年度に2%増加している。このようななか、本事業の廃止・縮小は、自主防災会による訓練等の活動の衰退をまねき、災害時における被害の拡大が懸念される。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		総務部				防災危機管理課	防災担当
事務事業名称		24	14	02	00	地域防災計画の推進	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					